

日本商工会議所 平成29年度事業計画

「成長する経済」を実現し、新たな未来を築く
－ 民間の挑戦が持続的成長の原動力 －

平成29年3月16日

【目次】

1 基本方針	1
2 アクションプラン	2
I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ～潜在成長率の底上げに向けて～	
【地方創生の加速】	
1. 観光、農林水産業、ものづくり技術等による地域活性化	2
2. 民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備	3
3. 震災復興、福島再生への継続的な支援	5
4. オリンピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現	6
【中小企業の活力強化】	
1. 創業、成長、承継等に向けた中小企業の挑戦を支援	6
2. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活用	8
3. IoT・ITの活用による生産性の向上	9
4. 中小企業の海外展開(輸出・投資等)への挑戦	10
II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言	
1. 地域や中小企業のニーズに即した提言、政策実現力の向上	12
III. 商工会議所機能の最大化 ～未来を拓く商工会議所～	
1. 現場主義、双方向主義の徹底	18
2. 商工会議所活動の見える化	22

1 基本方針

日本経済は、大胆な金融政策と機動的な財政政策など、アベノミクスを様々な政策パッケージを通じて一貫して展開してきた結果、需給ギャップは大幅に解消し、次の成長ステージへと進む基礎は整備されてきている。次に、わが国が越えるべき山は、民間主導による「成長する経済」の実現である。

一方、足元では、「潜在成長率」が0%台にまで低下し、「人口急減」と「地域の疲弊」という大きな構造的な課題への対応が急務となっている。特に、人手不足と、後継者不足に伴う事業者の減少は大きな課題となっている。成長の果実を全国津々浦々にまで波及させ、地域の経済・社会を担う小規模・中小・中堅企業等が事業継続・拡大し、成長の実感を得られるようにするためには、デフレ克服とともに、潜在成長率の底上げへの取組みが不可欠である。

潜在成長率の底上げのボトルネックは、「人手不足」と「生産性向上の停滞」であり、官民一体となった構造改革、生産性向上、働き方改革等のサプライサイド政策への粘り強い取組みが必要である。このサプライサイド政策の成果を高める重要な役割を担うのは、我々民間であり、経営者がリスクテイクしながら積極的に活動を展開していくことが成長のカギとなる。商工会議所は、こうした民間の挑戦を強力に後押しし、「会員企業の発展」、「地域の再生」、「日本の成長」の実現に向けて積極果敢に活動を展開し、未来を切り拓いていかなければならない。

商工会議所の使命は、「中小企業等の活力強化」と「地域活性化」である。すでに各地域では、商工会議所の意見を反映した具体的な地方創生プロジェクト事業が動き出している。商工会議所がJA等の地域の多様な主体の中核となり、広域観光やインバウンド、農商工連携、ものづくり中小企業を核とした新しい産業集積等の地方創生を後押ししている。こうした民間の創意工夫により、域外の需要、消費、投資を戦略的に取り込み、地域で産み出した資金を当該地域内で好循環させ、新たな需要の拡大に繋げていくことが重要である。また、各地商工会議所では、中小小企業の創業、経営革新、事業承継、多様な人材活用等への挑戦を後押しするとともに、新たな成長への起爆剤となる、IoT、IT等の情報化や海外展開等の国際化への取組みが進んでおり、日本商工会議所は、これら取組み成果の最大化に向けて全力を尽くしていく。

東日本大震災以降、全国各地で大規模な地震や台風等の災害が発生している。当該地区の商工会議所は、被災者支援や被災事業者の早期再建等に大きく貢献してきているが、単独商工会議所での対応には限界がある。商工会議所活動の効果を高めていくために、ネットワークをさらに強化し、行政等との緊密な連携のもと、事業再建や地域防災に向け、商工会議所、会員企業のBCPの整備を推進していく必要がある。東日本大震災から6年が経過した東北地域では、北海道との広域連携も進み、新しい東北への取組みが着実に進展してきている。わが国全体の成長には、東日本大震災からの復興は不可欠であり、本格復興と福島早期再生への取組みは継続的に支援していく。

日本商工会議所では、わが国の抱える課題や社会的な要請を踏まえ、平成29年3月、平成29～31年度の3か年の第30期行動計画『「成長する経済」を実現し、新たな未来を築く－民間の挑戦が持続的成長の原動力－』を策定した。同計画の初年度となる平成29年度は、「現場主義」と「双方向主義」のさらなる徹底のもと、515商工会議所（125万会員）のネットワークを最大限活用し、地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長の実現に向け、以下の諸事業を強力に展開する。

2 アクションプラン

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ～潜在成長率の底上げに向けて～

【地方創生の加速】

1. 観光、農林水産業、ものづくり技術等による地域活性化

各地域は、急激な少子高齢化・人口減少に直面している。これら課題を克服し、地方創生を加速していくためには、広域観光振興やインバウンドの拡充、農商工連携の推進、ものづくり技術等の地域の資源や強みを最大限に活用していくことが重要である。商工会議には、地域の中核として、JA等の多様な主体と連携し、新しい地域産業の創造やブランド化を推進していく役割が求められている。域外からの需要、消費、投資を戦略的に取り込み、地域に産まれた資金が当該地域内の雇用、産業、消費の拡大を促し、さらに新たな域外需要の取込みに繋がる好循環を創出していかなければならない。

(1) 広域連携による観光振興とインバウンド拡大

観光産業は、自動車産業に次ぐ一大産業となりつつある。全国515商工会議所の観光連絡担当ネットワークを活用し、各地商工会議所の具体的な観光振興への取組みの創出・展開を推進し、地域活力の強化を支援する。特に、未だ見落とされている地域の自然や伝統文化等を掘り起こし、磨き上げ、広域連携の下にストーリー化して、売り出していく等の対応を後押しする。各地商工会議所の広域観光への取組み拡大への全国的な機運醸成を図るため、観光振興大会やきらり輝き観光振興大賞等を活発化する。

インバウンド拡大については、「地域インバウンド推進ワーキンググループ」において、具体的な対応策等を検討し、実行する。

【主なアクションプラン】

- ① 各地商工会議所の新たな観光振興の支援、インバウンド拡大への活動手法の検討・実行
 - ・各地商工会議所の新しい観光開発等の取組み支援
 - ・観光専門委員会の開催<3回程度>
 - ・ブロック別観光連絡担当研修の拡充（広域観光ルート、新商品開発、DMO設立等）
 - ・専門家派遣等による地域資源の磨き上げとストーリー化等のモデル事例の創出と展開
- ② 外国人旅行者のニーズ把握とそれに即したインバウンド拡大の具体的取組み方法の検討・普及
 - ・地域インバウンド推進ワーキンググループにおける具体的な対応策の検討等<3回程度>
- ③ 全国商工会議所観光振興大会、きらり輝き観光振興大賞を通じた各地商工会議所活動の後押し
- ④ 観光立地域実現のための具体的な方策等に関する提言とりまとめ
- ⑤ JNTO（日本政府観光局）等との勉強会開催<3回程度>と協力協定の締結の推進
- ⑥ 会議所ニュース、石垣への観光事業における観光情報提供の検討（専門コーナーの設置等）

(2) 農商工連携による產品の高付加価値化、輸出促進・販路開拓

農林水産業は、地域が有する貴重な資源であり、大規模化やコスト削減等の競争力強化に向けた農業改革が進展し、海外を含めてさらなる市場の拡大が期待できるポテンシャルの高い成長産業である。各地商工会議所では、JA等の農林水産団体との連携し、高付加価値な商品等の開発、国内外の販路開拓・拡大に注力している。各地商工会議所の農林水産業の成長産業化への取組みを後押しするとともに、首都圏における販路開拓等、各地商工会議所における農商工連携を梃子とする地方創生活動等を支援する。

農林水産業の成長産業化への取組みについては、「まちづくり・農林水産資源活用専門委員会」において、具体的な対応策等を検討し、実行する。

(3) 地域間・産業間連携による新たな産業集積・ものづくり、ブランド化

各地域には高い技術力と競争力を持ち、世界マーケットを狙えるものづくり中小企業等が存在している。地方創生において、地場産業、伝統技術、先進技術等の特性を活かして、地域の力を融合した新たな産業集積・ブランド化を創造し、域外需要の獲得に挑戦することが重要である。各地商工会議所では、中小企業による共同受注体制の構築や中堅企業が牽引する地域クラスター形成等の取組みが進んでおり、こうした取組みを後押しするとともに、先進事例を基に具体的な取組み手法やノウハウ等を研究・提供し、全国的な横展開を図る。

【主なアクションプラン】

- ①地域資源を活用した新商品・サービス開発、販路開拓の促進（全国展開プロジェクトの取組み拡大等）
＜新規10件程度を含む75件＞
- ②農商工連携・6次産業化の取組み促進、JA等の農林水産団体との連携強化・入会促進
- ③地域ブランドの確立に向けた取組み支援（地域団体商標、地理的表示（GI）の活用促進等）
- ④首都圏等の小売事業者と連携した地域產品の販路開拓・地域プロモーションのための共同販売・
催事の実施<50回>、バイヤーとの商談マッチング支援
- ⑤専門家・アドバイザー等の派遣・斡旋による各地商工会議所会員事業者等の販路開拓の取組みの促進
（個別支援、セミナー開催等）

2. 民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備

各地域では、商工会議所の意見を反映した地方版総合戦略やビジョンに基づいて、具体的な地方創生プロジェクトが動き出している。各地商工会議所を中核とした民間主導の地方創生への取組みを後押しする。具体的には、人口減少社会における地域の活力や賑わいの維持・再生に向け、地域の実情に即した、コンパクトなまちづくりへの取組み促進、補助金に頼らない都市整備や空き地・空き店舗利活用方策（リノベーション等）を推進する。

また、各地商工会議所が広域連携の下に推進している、整備新幹線、高規格幹線道路、クルーズ船に対応した港湾、コンセッションの活用など空港民営化等の整備促進を後押しする。民間投資の喚起に資するストック効果の高い社会資本整備は域内経済の好循環の実現には不可欠である。

(1) 人口減少に対応したコンパクトシティ形成の促進支援

地方創生は、計画段階から実行段階へと移行し、各地域において商工会議所を中心にまちづくり

が進んでいる。民間の発意や総意に基づく、中心市街地活性化法や都市再生特別措置法等の活用や法制度に頼らない地域の自主的なまちづくりの取組みの加速化を後押しする。

「まちづくり・農林水産資源活用専門委員会」を中心に、民間の発意や創意を重視したまちづくりに向けた具体的な対応策等を検討・実行する。

【主なアクションプラン】

- ① 新たな都市整備手法（リノベーション等）や民主導の空き地・空き店舗の利活用方策等に関する研修会の実施＜年1回以上＞
- ② まちづくりに関するテーマ特化型のタスクフォースによる対策検討
- ③ コンパクトシティの取組みを支援する法制度および支援制度（改正中心市街地活性化法、改正都市再生特別措置法、改正地域公共交通活性化・再生法等）の情報提供、先進事例の共有・活用促進
- ④ 人口規模等に応じたまちづくりの取組みに関する先進事例の収集・情報提供、停滞要因等の調査分析
- ⑤ 各地商工会議所と地方自治体、まちづくり会社、商店街等の多様なまちづくり関係者とのネットワークの構築・強化
- ⑥ 中心市街地活性化、地域商業再生策の検討、郊外部等を含む都市全体の活性化への現地調査等の実施

(2) 地域の成長を喚起するストック効果の高い社会資本の整備

各地域の地方創生の取組みを支え、加速するためには、物流・人流の円滑化を促す社会資本整備の推進が不可欠である。整備新幹線や高規格幹線道路、大型クルーズ船に対応した港湾等の早期かつ着実な整備、コンセッション等の手法を活用した空港民営化等は、観光客の増加、設備投資の促進、雇用創出に寄与し、地方創生の実現を大きく後押しする。

民間投資を促すストック効果の高い社会資本整備のあり等について「社会資本整備専門委員会」を中心に検討し、各地商工会議所における社会資本整備と、それによる地方創生の加速への取組みを支援する。

【主なアクションプラン】

- ① 都市・地域間の連携による地域活性化の取組み手法等に関するタスクフォース開催＜3回程度＞
- ② 社会資本整備専門委員会の開催＜年3回程度（先進事例地域での開催含む）＞
- ③ 社会資本整備によるストック効果の発現に向けた取組状況・課題等の把握、調査の実施
- ④ 社会資本整備促進の取組みを支援する制度に関する情報提供、先進事例の収集・情報提供
- ⑤ 各地商工会議所と地方整備局、自治体等の多様な関係者とのネットワーク構築・強化の推進

(3) UIJターンや少子化対策による地域を担う人材の確保・育成

各地域および企業において「人手不足」が大きな問題となっている。地方創生には、地域活性化を担う人材確保・育成が不可欠であり、行政や教育機関等と連携し、地域産業や技術のPRをはじめキャリア教育やインターンシップ、UIJターン等への各地商工会議所の取組みを後押しする。

【主なアクションプラン】

- ① キャリア人材や若者等の地方移動（UIJターン）に向けた施策の普及・推進
- ② 各地商工会議所のUIJターンやキャリア教育等の先進事例・ノウハウの提供・横展開支援
- ③ 商工会議所婚活事業実態調査の実施、課題・解決策の共有・近隣商工会議所や行政等と連携した好事例発信

(4) 地域防災・減災、BCP等の危機対応力強化

近年、全国的に想定されていない地域で大地震、大型台風の上陸、火災等の大規模な災害が発生している。各地商工会議所では、行政等と連携し、事業再建等の震災復旧・復興活動に力を注いでいるが、行政や市民、事業者等とより一層緊密に連携し、持続可能な地域経済社会の実現に対応していく必要性が高まっている。各地商工会議所が被災後、速やかに事務局機能を復旧させ、社会的要請に応えた復旧復興活動を展開できるよう、地域防災、商工会議所や会員企業のBCP等、リスクマネジメントの強化を後押しする。

【主なアクションプラン】

- ① 地域防災、BCP等への取組み促進（自治体や商工会議所間の災害時協力協定等の締結の促進）
- ② 中小企業のBCP策定や損害保険加入促進等のビジネスリスクへの対応活動への支援（講師派遣等）
- ③ 商工会議所自身のBCP策定支援<モデルBCP策定、BCP策定研修会の開催（年1回）>

3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

東北、熊本、鳥取をはじめ被災地域では、風評被害払拭や販路開拓、交流人口拡大が大きな課題となっている。地域商品の販売機会の確保、商談会等の開催支援に努めるとともに、風評被害払拭に向けた情報発信の強化、被災地域への視察や日商諸会議の開催等に積極的に取り組む。特に原子力発電所事故で「帰還困難区域」に指定された地域の復興・再生への継続的な取組みと政策提言要望活動に注力する。また、民間活力を活かした自立的な復旧・創生の取組みを後押しする。

東日本大震災の被災地域である岩手県、宮城県、福島県内の各自治体では、依然として恒常的な人手不足に直面しており、震災復興を一層円滑に推進していくためには、広範な職種にわたる人材の確保が求められている。各地商工会議所および会員企業の協力の下、人材派遣を継続実施する。

【主なアクションプラン】

<政策提言>

- ① 被災地訪問の継続による現状とニーズ把握
- ② 被災地域の実情を踏まえたインフラ整備、農林水産業と観光の再生、風評被害払拭などへの支援制度の改善等に向けた提言<1回以上>
- ③ 住民生活や地域コミュニティの再建、原子力損害賠償の公正かつ着実な実施、産業・雇用の維持創出、廃炉・汚染水対策と迅速な除染実施等、福島の復興・再生に向けた提言
- ④ 原子力発電所やエネルギー・環境関連施設等への視察による現場の実態を踏まえた情報発信の強化
- ⑤ 福島復興・再生に向けた福島相双復興官民合同チームや福島相双復興推進機構を含む関係支援機関との連携を通じた情報発信等の取組強化

<具体的な支援事業>

- ① 被災中小企業復興支援リース補助事業の実施
- ② 被災企業向けの展示商談会への支援（周知、バイヤー派遣協力等）、首都圏販売機会の確保
- ③ 東北絆まつりはじめ復興イベントと連動した東北への視察、観光の推進
- ④ 被災地の企業誘致、新産業創造、観光振興等の民間企業による復興・創生ビジネスの促進

4. オリンピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現

2020年オリンピック、パラリンピックに向け、地方と都市の広域連携により、東京等に集中するヒト、モノ、カネ、情報等を各地に還流させ、国全体のバランスのとれた成長に繋げていく必要がある。日本商工会議所は、オリンピック・パラリンピック関連プログラムの普及・活用促進を図り、各地域の国際交流、ビジネスチャンスの拡大、観光振興等への取組みを強力にサポートする。また、2015年大阪万博の実現・成功に向け、国への要望を含めて官民一体となった取組みを推進する。

【主なアクションプラン】

- ① 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成と文化プログラムの開催促進
- ② 「東京2020応援プログラム」、「beyond2020プログラム」の普及・実施、活用促進、地域製品の大会関連事業での利用促進に向けたノウハウの蓄積など相談窓口機能の発揮
- ③ 2020年東京大会前後における観光キャンペーン実施の協力、モデル計画の策定
- ④ 大阪万博をはじめとする国際的イベントの実現に向けた支援
- ⑤ 「声かけ・サポート運動」の普及・促進

【中小企業の活力強化】

1. 創業、成長、承継等に向けた中小企業の挑戦を支援

日本経済、地域経済を成長軌道に乗せるためには、小規模事業者、中小企業、中堅企業の成長が欠かせない施策である。現在、地域を支える中小企業は、地域経済の停滞に加え、深刻な人口減少や人手不足問題、国内市場の縮小等の課題に直面している。こうした環境の中で中小企業等が新たな成長の道を切り拓いていくためには、様々な経営課題に自ら取組み、解決策を見出していく必要がある。小規模事業者、中小企業、中堅企業の直面する課題を的確に把握し、創業、事業承継、海外展開等の中小企業の生産性向上、変革への挑戦を伴走型で支援する各地商工会議所の取組みを後押しする。

(1) 大企業承継時代への強力な対応

各地域の中小企業等で後継者確保の問題が顕在化している。まさに全国的な大企業承継時代を迎えており、迅速かつ適切な対応が求められている。経営者が交代した企業は、事業拡大意欲が高く、経常利益率も高いというデータが示すように、円滑な事業承継と新事業展開はこれからの中小企業の活力強化の大きな鍵である。商工会議所は、経営革新、技術・技能の伝承等に向けた中小企業の事業承継への取組みを多様な主体と連携し、抜本的に推進していかなければならない。

円滑な事業承継に向け、「中小企業経営専門委員会」、「税制専門委員会」にて検討を行う。

【主なアクションプラン】

- ① 事業引継ぎ支援センターとの連携強化、都道府県の事業承継ネットワークの活用促進、事業承継診断の推進事業引継ぎ支援センターとの連携など円滑な事業承継の支援
- ② 円滑な事業承継の促進に向けた税制の検討、税制改正意見への反映

(2) 創業・新事業展開等への挑戦支援

中小企業が激変する環境変化に対応して生き残り成長を目指すためには、創業、新しい市場や事業分野への進出等に積極果敢に挑戦していくことが不可欠である。創業や新事業展開等は、新事業発掘や事業を担う人材の確保・育成、円滑な金融、販路開拓等の課題を克服する必要があり、各地商工会議所の経営支援力を高め、中小企業等の新たな成長への挑戦を後押しする。

【主なアクションプラン】

- ① 中小企業の挑戦を後押しする成果（アウトカム）KPIに基づく中小企業政策の推進、要望取りまとめ
- ② 各地商工会議所における創業・第二創業支援の推進
- ③ 事業計画策定・実行支援、経営力向上計画策定等を通じた経営力向上支援
- ④ 商工中金等との連携による中小・中堅企業の経営支援の強化
- ⑤ 定例会議・委員会等における各地商工会議所による取組み事例・ノウハウの提供（年5回）

(3) 小規模事業者の経営力の向上

小規模支援法（商工会および商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）を踏まえ、小規模事業者の持続的発展に向けた取組みを促進するため、「小規模事業者支援ワーキンググループ」で具体的な対応案等を検討し、伴走型の事業計画策定・実行支援を強力に推進する。

また、省エネルギーや地球温暖化対策に繋がる対応やマイナンバーへの取組みも支援する。

【主なアクションプラン】

- ① 「伴走型の事業計画策定・実行支援×IT活用支援」の推進（小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金、伴走型小規模事業者支援推進事業等）
- ② 経営力向上計画策定の促進、ローカルベンチマークの活用
- ③ 小規模事業者経営改善資金融資（マル経融資）や小規模事業者経営発達支援資金の利用促進、信用保証制度の見直しの周知、経営者保証ガイドラインの普及
- ④ フィンテック・決済の高度化（XML電文移行・金融EDI）への対応
- ⑤ 関係機関との緊密な情報共有等を通じた省エネルギーなど地球温暖化対策につながる取組みに対する各種支援策の情報発信
- ⑥ 省エネルギーなど地球温暖化対策につながる取組みを行う事業所の好事例の横展開
- ⑦ 商工会議所エネルギー・環境担当職員向け研修会の実施
- ⑧ 「CO2チェックシート（改訂版）」の普及啓発
- ⑨ 容器包装リサイクル事業を通じた循環型社会の形成促進、汚染負荷量賦課金徴収業務の円滑な実施
- ⑩ 「マイナンバー制度および改正個人情報保護法に関する情報提供：マイナンバー制度に関する情報提供や講師斡旋等を通じた企業の円滑な対応の支援、改正個人情報保護法に関する情報提供を実施
- ⑪ デジタルガイドブックによる情報提供：地域中小企業の経営に資する情報をデジタルガイドブック（商工会議所ライブラリー）で提供

(4) 取引適正化への取組み

中小企業の取引環境の改善に向けて、中小企業が適正な利益を得られるよう官民連携で対応していくとともに、平成31年10月に予定されている消費税率引上げおよび軽減税率制度の導入に向けた中小企業・小規模事業者の対応力の強化を図る。全国商工会議所に設置された「消費税軽減税率・

「転嫁対策相談窓口」を通じて、軽減税率制度や消費税転嫁対策特別措置法等の周知・相談や、軽減税率・価格転嫁対策に資する経営力強化（価格戦略、コスト見直し、資金繰り等）を推進する。

【主なアクションプラン】

- ①取引適正化に向けた施策の周知・普及および経営力強化に向けた経営支援の推進
- ②消費税軽減税率対応窓口相談等事業の実施（ブロック別経営指導員研修会等）
- ③消費税軽減税率対策補助金の活用推進

2. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活用

(1) 女性・若者・高齢者、外国人等積極的な人材活用

わが国は、超少子高齢化、人口減少に伴い、労働力人口も減少している。女性、若者、高齢者、外国人等の活躍による安定的な労働力の確保が不可欠である。中小企業等は、直面する人手不足という課題解決を女性や若者等の活躍の場を拓ける契機と捉え、多様な働き手が活躍できる環境整備に向けた取組みが求められている。

「女性等活躍推進専門委員会」では、各地域の実情を的確に把握し、ワークライフバランスの推進、若者や高齢者の雇用促進、外国労働者の受入れ等を研究し、中小企業等の取組みを推進する。

「労働専門委員会」では、長時間労働の是正や生産性向上に資する働き方改革や経済活性化と企業活力強化に繋がる雇用・労働法制の在り方等を研究し、環境整備に向けた提言要望活動を実施する。

【主なアクションプラン】

- ①留学生、技能実習生等外国人材の活用についての検討
- ②政府施策、支援機関等と連携した若者、中堅等人材の地方移動（U I Jターン）推進の検討の検討
- ③「長時間労働是正に向けた自主行動計画」作成支援の検討
- ④「若者・女性活躍推進ポータルサイト」を通じ、政府の関連施策、中小企業の先進事例等の情報発信
- ⑤中小企業向け人手不足解消セミナーの実施<4回>およびプログラムのモデル化

(2) 働き方改革、ワークライフバランス等による中小企業の取組み支援

各地商工会議所では、人口減少や少子高齢化が進展する中、地域活性化の観点から、各地商工会議所が実施している「婚活事業」（出会いの場創出事業等）を引き続き情報発信等で後押しする。

「女性等活躍推進専門委員会」において、子育て支援やワークライフバランス等への中小企業の対応と支援策等を検討し、「若者・女性活躍推進ポータルサイト」を通じて情報発信するとともに、必要に応じて政策提言等を行う。

【主なアクションプラン】

- ①働き方改革フォーラムの開催<1回>
- ②長時間労働是正の好事例収集と情報発信<100事例以上>
- ③地域中小企業のワークライフバランス推進等の好事例収集と情報発信<100事例以上発信>
- ④従業員の労働生産性の向上に向けた健康企業宣言と健康経営の推進

(3)教育機関とのインターンシップを通じた人材確保と検定等による産業人材育成

各地域で人手不足が顕在化しており、学生の大企業志向が現れ、地域の中小企業の特性や魅力を周知し、中小企業と学生のマッチングを推進し、中小企業の人材確保を後押ししていくことが急務となっている。

各地商工会議所において、行政や教育機関等と連携して実施しているインターンシップへの取組みをさらに推進するとともに、ジョブカード制度を通じた職業訓練を推進し、中小企業が有能な人材の育成確保を図れるよう訓練カリキュラム作成等を支援する。また、業種・職種を問わず企業人として必要とされる簿記の基本知識を習得する「簿記検定初級」を新たに施行するなど、教育機関等と連携し各種検定試験を活用した産業人材育成支援にも一層注力する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所のインターンシップ等による中小企業の人材確保のさらなる取組み支援
- ②ジョブカード制度のさらなる普及・活用促進
- ③簿記検定等を活用した産業人材育成支援
 - ・ 企業実務における簿記の基本の習得に資する「簿記検定初級」の普及
 - ・ 経営管理に不可欠な原価計算の基本知識に関する検定試験の創設
 - ・ IT人材育成に資する新規検定試験・認定制度の研究
 - ・ 各検定試験により習得できる実務能力をテーマとする、学生、企業、指導者向けセミナーの開催
- ④従業員の労働生産性の向上に向けた健康企業宣言と健康経営の推進

3. IoT・IT活用による生産性の向上

(1)IoT、IT、ロボット活用による生産性の向上、稼ぐ力の強化、人手不足の解消

中小企業が直面する最大の課題は、人手不足への対応であり、生産性の向上、稼ぐ力の強化に資するIoT、IT、ロボット活用への期待が高まっている。人手不足が深刻化する日本では、IT・IoT、AI等のデジタル技術の進歩が飛躍的に加速する条件が整っていると言える。

「IoT活用専門委員会」において、中小企業へのIoT導入効果等について先進国や先進企業の取組み事例を研究し、中小企業に即したIoT活用策等を検討・普及する。

IoTフォーラム等を通じて、全国的な中小企業ものづくり経営者ネットワークを形成するとともに、カイゼン・5S・ムダ取り活動等の中小企業自らの「見える化」の取組みを後押しする。これらIoT等の普及啓発や環境整備に向け、中小企業の取組み促進のために必要な政策提言要望活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ① 中小企業ものづくりITフォーラムの開催<年1回>
- ② 米国(シリコンバレー等)等の海外IoT事情の視察
- ③ 「ものづくり商工会議所担当者連絡会」による好事例の横展開<年3回>
- ④ 「スマートものづくり応援隊」事業の支援<平成29年度20か所予定>
- ⑤ 中小企業IT経営支援の強化をテーマとする支援者向けの情報提供
- ⑥ 中小企業向けデジタル・ビジネス・プラットフォーム(EDI等)の研究
- ⑦ IoT活用専門委員会における中小企業の身の丈にあったIoTツール・活用事例の発掘・普及

(2) 中小企業や小規模事業者へのIT活用支援による経営力の向上支援

中小企業や小規模事業者の経営力向上に向け、「中小企業経営専門委員会」「IoT活用専門委員会」において、経営者の意識改革とともに、実践的なIT（クラウド等）活用策を研究し、企業経営におけるIT化を具体的に推進する。

【主なアクションプラン】

- ① IoT活用専門委員会における中小企業の身の丈にあったIoTツール・活用事例の発掘・普及（再掲）
- ② 中小企業におけるロボット・ビッグデータ等の活用事例の研究
- ③ 「こっぼん全国IT経営力強化塾」等による中小企業のIT導入支援＜中小企業5千人以上参加＞
- ④ 各地商工会議所が実施するIT関連セミナー、研修会等の講師・指導者紹介＜100名以上＞
- ⑤ サービス業の構成比率が高い小規模事業者の業務効率化・生産性向上に向けた会計等のクラウドシステムの活用による経営支援の推進

4. 中小企業の海外展開（輸出・投資等）への挑戦

(1) 多様な主体と連携した中小企業の輸出・投資促進、海外販路拡大

人口減少により国内市場が頭打ちする中、成長するアジア諸国をはじめとする外需の取込みが地方創生、中小企業の活力強化の大きな鍵となる。すでに各地域で中小企業の海外展開が進んでおり、商工会議所には、内外ネットワークを最大限活用し、多様な主体と連携して、販路拡大等への企業の具体的な取組みをサポートしていく役割が求められている。

また、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制の整備・拡充を図り、各地商工会議所の貿易関係証明の円滑な発給を支援し、日本企業の輸出促進を後押ししていく必要がある。

「中小企業輸出投資専門委員会」において、中小企業の輸出・投資促進、海外への販路拡大等について具体的な対応案を検討し、国際部の海外展開支援室を通じて、各地域、各地商工会議所および事業者の国際展開を支援する。

【主なアクションプラン】

- ① 中小企業の輸出、海外投資に資するビジネス環境整備や課題解決の検討および情報発信
- ② セミナー・交流会・説明会の実施、海外ビジネスマッチングサイト（CCI-IBO）の利便性向上等を通じた中小企業の海外ビジネス拡大
- ③ ミッションの派遣・受け入れを通じた中小企業の海外ビジネス拡大
- ④ テロ・安全対策等を含む海外投資・海外ビジネスに関する情報提供
- ⑤ ITを活用したセミナー開催・配信
- ⑥ 各地商工会議所の国際化支援活動並びに中小企業の海外展開促進に資する各種情報提供
- ⑦ 特定原産地証明書利用者のニーズを踏まえ、システムの改修等による利便性向上
- ⑧ 特定原産地証明書発給事務担当者向け研修会の開催＜3回以上＞およびシステム改修等による発給業務の効率化
- ⑨ 中小企業の特定原産地証明書の取得促進に関する説明会を開催＜10回以上＞
- ⑩ 貿易関係証明に関する各地商工会議所への情報提供機能の強化

(2) テロ・安全対策など海外展開支援情報の発信、貿易投資環境整備

中小企業等の海外展開が進展する一方、海外経済の不安定化によるテロ等のリスクが拡大している。海外展開する中小企業への情報提供等を拡充するとともに、官民各国における貿易、投資環境の整備や経済関係の強化等に努め、安定した海外ビジネス環境の整備を促進する必要がある。

【主なアクションプラン】

- ①テロ・安全対策等を含む中堅・中小企業向けの海外展開に係る情報・ノウハウの提供
＜1,500名の事業者を支援＞
- ②二国間・多国間の経済連携協定、投資協定、租税条約、社会保障協定等、日本企業の貿易投資促進につながる制度・環境整備や中堅中小企業の海外安全対策を当該国または各国政府に要望・働きかけ
- ③在日外国商工会議所との交流会実施
- ④在日外国大使館、投資関係機関との連携強化
- ⑤在外日本人商工会議所、海外商工会議所等とのネットワーク強化
- ⑥二国間・多国間経済委員会の活性化
- ⑦中堅中小企業の海外安全対策に係る普及・啓発活動

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

1. 地域や中小企業のニーズに即した提言、政策実現力の向上

(1) LOBO調査等を通じた、的確な課題把握の下に政策立案・実行

(2) 委員会活動の活発化、夏季政策懇談会等の討議の場の拡充

(3) 総理官邸会合、大臣懇談会等を通じた商工会議所意見の反映

「成長する経済」の実現を目指し、潜在成長率の引上げや地方創生の加速化に向け、民間が主体となった取組みが急務である。商工会議所は多様な主体と連携し、民間の創意工夫、変革への挑戦を後押ししていくが、ビジネス環境整備や規制緩和等、民間だけでは対応できない。

LOBO調査、ヒアリング、ニュースファイル等を活用し、「現場主義」と「双方向主義」を実践する中で一歩先んじて課題を掘り起し、委員会、特別委員会、専門委員会等で商工会議所の対応スタンス等を検討し、全体ベストな共通の解を練り上げ、政府等にタイムリーに提言要望する。515商工会議所と連携し、提言実現力を高めていく。

商工会議所LOBO（早期景気観測）調査については、商工会議所のネットワークを生かし、中小企業の景況感や直面する経営課題、地域経済の動向をリアルタイムに把握できるよう精度向上を図るとともに、調査結果は、政策提言活動や内閣総理大臣をはじめとする関係閣僚との懇談、政府主催会議の資料等として積極的に活用する。

【主なアクションプラン】

- ① 商工会議所の意見や現場の課題等を大臣等に直接伝える機会をタイムリーに設定し、政策実現度の向上を推進<6回>
- ② 広く現場の声を反映するため、夏季政策懇談会、各ブロックとの意見交換等を実施<10回以上>
- ③ 会頭・副会頭会議、常議員会・議員総会、各種委員会において、重要政策課題等に関して各地商工会議所と双方向の対話を実施
- ④ 重要政策課題に関する各地での説明会の開催および講師派遣の実施<90回以上>
- ⑤ LOBO調査の登録企業数の増加（前年度末比100%以上）
- ⑥ 各地商工会議所・調査協力企業へのLOBO調査の活用状況等のフィードバックによる周知活動の強化

【マクロ経済／地域活性化】

① 地方創生と人口減少問題への対応

地方の疲弊と人口減少を表裏一体の問題と捉え、各地域の地方版総合戦略やビジョン等の確実な実行と、その成果の確認を踏まえた戦略改訂等について、地域の住民・行政・企業等の多様な主体との連携の中核として、各地商工会議所がリーダーシップを発揮できるよう、各日商専門委員会で対応策等について検討し、政府等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ① 「地方版総合戦略」に基づく各地商工会議所の取組みの推進および成功事例の共有化
- ② 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な実行や課題解決に向けた意見活動

- ③日本版CCRCなど、人の交流・移住を促す仕組みづくりの調査・研究
- ④日本健康会議の動向や勤労世代の健康増進に向けた企業の取組みなどの情報発信を強化し、健康寿命の延伸、医療費の削減、中小企業の健康経営への取組みの促進
- ⑤イントラネット「まち・ひと・しごと創生コーナー」等での情報提供

②国・地方における規制・制度改革等の推進

持続的な経済成長を実現するためには、中小企業の活力強化や地方創生が不可欠である。新市場創出、国内投資拡大、雇用促進、生産性の向上、まちづくり等の具体的な取組みの障害となる規制や行政手続等について、「規制・制度改革専門委員会」において、現場の声に基づいた意見書を取りまとめ、要望実現を図る。

【主なアクションプラン】

- ①事業者ヒアリングやアンケート調査等の実施。規制・制度改革に関する問題点の抽出
- ②規制・制度改革に関する意見の取りまとめ
- ③過年度提出した規制・制度改革の意見のフォローアップ

③消費税率引き上げ、軽減税率導入に向けた適切な対応

平成31年10月に予定されている消費税率引き上げ、軽減税率の導入に対し、小売業のみならず多くの関係事業者が円滑に対応できるよう事業者の準備状況等を把握し、「税制専門委員会」等において事業者の抱える課題等への対応策をとりまとめ、政府等へ働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や専門家へのヒアリング、アンケート等の実施
- ②消費税率の引き上げに伴う価格転嫁、軽減税率、インボイス制度導入による企業経営への影響の検証、税制改正意見への反映

④持続可能な社会保障制度の実現

年々増え続ける年金・医療・介護等の社会保障給付費は約120兆円に達し、国の歳出の3分の1を占め、企業や現役世代の負担も急増している。将来にわたって持続可能となる社会保障制度の再構築が急がれており、「社会保障専門委員会」等において対応案等を検討し、審議会や意見書の取りまとめ等に商工会議所の意見を反映させ、改革の実現を政府に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①社会保障制度改革のあり方と企業への影響についての調査・研究
- ②社会保障制度に係る改革項目の着実な実施、持続可能な制度再構築に向けた商工会議所意見の取りまとめ
- ③社会保障審議会各部会における意見活動

⑤「経済成長と環境の両立」を実現するエネルギー・環境政策の確立

「S+3E」に基づくバランスの取れたエネルギー供給の実現を図るため、「エネルギー・環境専門委員会」において、依然として高止まり状態にある電力コストを東日本大震災前の水準に戻すこと

を目指し、原子力発電運転再開に向けた動きを加速化するための機運醸成等の取組み等を検討し、活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①「S+3E」「経済成長と環境の両立」の考え方を盛り込んだエネルギー基本計画や第5次環境基本計画の策定、2030年以降を見据えた地球温暖化対策などその他のエネルギー・環境に関する政策課題に対する意見とりまとめ
- ②エネルギー・環境専門委員会の地方開催、原子力発電所はじめエネルギー・環境関連施設等への視察を通じた現場の実態の確認

⑥広域観光振興、インバウンド推進による地域活性化

観光は関連産業の裾野が広く、今ある地域資源を活用することで少ない投資で地域に大きな経済効果をもたらす可能性がある。広域観光振興、インバウンド推進については、「観光専門委員会」、「地域インバウンド推進ワーキンググループ」において、地方創生の重要な産業政策として推進していくための環境整備等を検討し、政府等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①観光振興、広域連携、インバウンドに関する調査・研究、政府等への意見活動
- ②地域間、産業間、テーマ別等の連携による旅行者の各地への拡大・分散化、新たな観光開発・観光需要の創出に向けた推進策の検討
- ③観光関連産業の育成・イノベーションに向けたビジネス環境整備の実現

⑦農林水産業の成長産業化

潜在成長力を有する農林水産業の約8割（GDPベース）が地方圏に存在しており、「地方創生」の実現にはその成長産業化が不可欠である。また、地域への人の定着を促すためのしごとづくりを目指しに向け、各地商工会議所が農業協同組合等と連携し、地域の重要な産業として強い農林水産業の実現に向けた取組みを推進していく必要がある。「農林水産資源・まちづくり専門委員会」において、農林水産業の成長力強化に向けた環境整備等を検討し、政府等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①農地の集約化・大規模化や、株式会社による農地の直接所有等、成長産業化に向けた規制緩和の提言
- ②林業組合等による施業・生産などの共同化、機械化、物流の大ロット化や、国産材の需要拡大を図るための規制緩和等に関する提言
- ③林業再生、森林資源の利活用に関する先進事例の収集および情報提供

【中小企業の活力強化】

①人手不足解消と働き方改革を実現する労働政策の整備

企業の喫緊の課題である人手不足解消のためには、労働力の量（多様な人材活躍）と質（生産性の向上）の拡大への取組みが不可欠である。「労働委員会」「労働専門委員会」において、中小企業の活力強化に向け、企業の多様な人材活躍ならびに生産性向上に資する雇用・労働法制の在り方

や規制・商慣行等について研究し、政府等に環境整備に向けた提言要望活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①商工会議所、会員企業への最低賃金引上げ・人手不足に係る調査、中小企業等への現地ヒアリング実施
- ②労働政策審議会や中央最低賃金審議会および各分科会等における同一労働同一賃金、最低賃金、長時間労働の是正等、制度改善等に関する商工会議所の意見とりまとめ
- ③法改正等の動きを適宜各地商工会議所へ周知・フォローアップ

②小規模・中小・中堅企業の成長の後押し

地域の担い手である小規模・中小・中堅企業の生産性向上に向け、販路開拓、新商品・サービス開発、創業・事業承継、産学金官連携の推進等について、「中小企業経営専門委員会」「運営専門委員会」で検討し、中小企業等施策の拡充に関する意見を作成、政府へ働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所訪問や専門家・有識者と連携により、中小企業の経営課題の把握、政策への要望ヒアリング、アンケート等の実施による意見・要望の取りまとめ
- ②要望実現に向けた政府・政党への働きかけ
- ③要望実現状況のフォローアップ、翌年度中小企業施策に関するブロック別相談所長会議等を通じて、各地商工会議所へ周知・説明（補正予算があれば、必要に応じて追加説明会を開催）

③中小企業の実態への理解促進を図り、中小企業の活力を最大限引き出す税制の実現

中小企業の活力強化や地域の活性化を図る観点から、「税制専門委員会」において、中小企業の実態や公的負担に係る課題等を踏まえつつ、中小企業の自由闊達な活動を後押しする税制について検討し、意見書を取りまとめ、その実現を政府等へ働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や専門家へのヒアリング、アンケート等による税制をめぐる経営課題の把握
- ②中小企業の自由闊達な活動を後押しするべき税制の検討、税制改正意見のとりまとめ
- ③意見・要望実現に向けた、全国商工会議所と連携した政府・政党等への働きかけの強化

④円滑な事業承継に向けた税制等の検討

中小企業経営者の高齢化が進み、2020年頃には、団塊世代の経営者の大量引退を迎える「大企業承継時代」が到来する中、多くの中小企業は、後継者難等から廃業の危機に直面している。わが国経済の成長に必要な技術やノウハウを次世代に円滑に繋ぐため、早期かつ計画的な取組みを促す観点から、「税制専門委員会」において、事業承継税制の抜本的な拡充、非上場株式の評価方法の見直し等を検討し、時宜を捉えて、その実現を政府等へ働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や専門家へのヒアリング、アンケート等による事業承継をめぐる経営課題の把握
- ②事業承継税制の抜本的な拡充、事業継続を前提とした取引相場のない株式の評価方法の見直し等の検討、税制改正意見への反映

⑤中小企業等におけるIoTの導入・活用促進

「IoT活用専門委員会」において、中小企業へのIoTの活用効果について、先進企業の取組み事例を参考に、中小企業の身の丈に合った導入策等を研究・検討し、環境整備等を政府等に働きかける。

【主なアクションプラン】

- ①企業や各地商工会議所などへのヒアリング、アンケート等の実施
- ②意見の実現に向けた、ロボット革命イニシアティブ協議会などと連携した政府等への働きかけ

⑥中小企業の海外展開支援、経済連携協定の締結促進

二国間・多国間経済委員会の活動を通じて、諸外国との経済関係強化や貿易、投資の自由化・円滑化に向け、経済連携協定の締結を促進する。「中小企業輸出投資専門委員会」において企業の海外展開を後押しする環境整備等を政府に働きかける。また、協定活用による海外展開の促進のため、交渉結果等の迅速かつ正確な発信と、中小企業への影響を踏まえた商工会議所意見活動を強化する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所やJETRO、専門家・有識者等との連携による海外展開を後押しする環境整備等の検討、政府等への意見とりまとめ
- ②経済連携協定の締結・内容改正に関する意見

⑦知的財産の創造・保護・活用の促進による中小企業の競争力強化

中小企業や地域が他との差別化を図るためには、知的財産を戦略的に活用することが重要である。中小企業の技術力に基づく特許や地域ブランドを保護する商標など、知的財産の創造・保護・活用を推進するため、「知的財産専門委員会」で調査研究し、政府への提言や各地での普及啓発を図る。

【主なアクションプラン】

- ①政府の知的財産推進計画に対する中小企業の実態や特性を踏まえた意見とりまとめ。要望活動の実施
- ②各地商工会議所や特許庁、各地方経産局と連携した地方でのセミナー等開催の拡充を通じて、知財を活用した経営の普及の展開

⑧中小企業の事業活動に資する経済法制の実現、法務対応力の向上

わが国経済のグローバル化や社会情勢の変化等を背景に、経済法規の改正が続いている中、中小企業は法務専任の担当者や顧問弁護士がいないことも多く、法改正等の対応に苦慮している。

「経済法規専門委員会」では、経済関連法規の改正や運用の状況を注視し、中小企業の経営に資する意見・提言活動を通して、企業の法務対応能力の向上を後押しする取組みを行う。

【主なアクションプラン】

- ①会社法や独禁法に関する改正等の動向を注視。中小企業の実態や特性を踏まえた改正の在り方を検討、必要に応じた意見とりまとめ
- ②経済法制の改正、ガイドラインの改訂等の動向把握。法務の実務に対応した情報提供

⑨民法、商法改正等に関する普及啓発

国会で審議されている民法（債権法）改正法案と商法（運送・海運関係）改正法案について、「経済法規専門委員会」において検討し、中小企業の事業活動に支障が出ないように、改正後速やかに普及啓発を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①経済法規専門委員会の下に「民法（債権法）改正普及・啓発ワーキング会議」を設置。民法改正に関する普及啓発ガイドブックの制作【上期】
- ②同ガイドを活用し、各地商工会議所への周知活動及び各地でのセミナー事業等の実施
- ③運送、海運関連企業を対象に商法改正の周知、情報提供

Ⅲ. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

1. 現場主義、双方向主義の徹底

(1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会の拡大

「現場にこそ生きた知恵がある」という考え方のもと、各地商工会議所とより緊密に連携し、会員企業と丹念に対話を重ねる「現場主義」と、商工会議所の考え方をひとつにまとめる「双方向主義」を実践し、各種政策提言・事業・活動を展開する。

【主なアクションプラン】

- ①委員会・特別委員会・専門委員会活動の活発化（各地開催、視察等）
- ②夏季政策懇談会（7月、東京）等の政策討議の場の拡充
- ③ブロックや都道府県連合会、各地商工会議所会合への積極的な参画
- ④日商役職員による515商工会議所訪問の継続（要望の聞き取り、先進的な活動の確認、企業訪問等）
- ⑤各地商工会議所の運営・会員増強に関する先進事例の発信<30事例以上>
- ⑥「日商GUIDE BOOK」の内容充実・普及促進

(2) JA等の地域の多様な主体との連携強化、役員・議員の活躍推進

商工会議所の最大の強みであるネットワーク力を最大限活かした各地商工会議所の広域的かつ多様な主体と連携した活動の強化を推進するため、各地商工会議所の人材育成に注力し、役員・議員の活躍推進、政策実現力の向上を後押しする。「運営専門委員会」等において、今後商工会議所が機能を安定して発揮をしていくための中長期的なあり方について議論・検討する。

【主なアクションプラン】

- ①「広域」「多様な主体」軸とした連携、役員・議員活躍推進の先進事例・ノウハウの提供・横展開
- ②商工会議所役職員の育成支援、体系的な研修の充実（若手・中堅、管理職、事務局長研修等）
商工会議所職員の経営支援力や地域活性化コーディネート力等の強化<4,000人以上の参加機会確保>
- ③栄典制度見直しに伴う各地商工会議所役員の叙勲申請の活発化、受賞者数の拡大

(3) 組織財政基盤の強化、小都市商工会議所支援、人材育成支援、

政策・事業執行機能の強化

平成28年11月の改選により、多くの商工会議所において新体制がスタートした。地域や会員企業の多様な要請に対応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、各地商工会議所の組織運営基盤の強化を支援する。特に、人口急減の影響を大きく受ける小都市商工会議所の活動支援に注力する。

「運営専門委員会」において、大型店対策を含めた会員増強、経営改善普及事業に係る補助金や自主財源の確保、コンプライアンス強化等の直面する運営課題等を研究し、先進事例やノウハウの提供等を通じ、各地商工会議所の運営力強化を後押しする。

また、「人手不足」、「事業承継」等、地域の中小企業の直面する課題克服に向けて実施する商工会議所の政策・事業執行機能の強化を図るため、役職員、経営指導員等の人材育成を支援し、会員事業者等への事業やサービスの満足度向上に繋げる。

①商工会議所の組織運営基盤強化への支援

商工会議所の全国的なネットワークを最大限に活用し、各地商工会議所が地域や会員企業の多様な要請に対応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、各地商工会議所の組織財政基盤の強化を支援する。人口急減等の影響を大きく受ける小都市商工会議所への運営力強化を後押しする。

【主なアクションプラン】

- ①全国商工会議所専務理事・事務局長会議における商工会議所組織運営基盤強化等の討議、情報提供
【5月、和歌山市】
- ②運営専門委員会にて各地商工会議所が直面する運営における課題を整理・研究し、さらなる運営力の強化策、小規模および中核都市等の商工会議所の支援策、中長期的な商工会議所の在り方の検討
- ③各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例の収集・提供、横展開、老朽化した会館再建に資する資金調達策（補助金等）の提供および支援
- ④都市規模別や抱える課題別など、ニーズに合った実践的な会員増強研修会の開催
- ⑤大型店等の入会促進をはじめ、会員増強における課題整理と新たな支援策等についての検討
- ⑥「小都市商工会議所支援室」における相談体制強化による小都市商工会議所の運営力強化への支援、日商幹部の訪問を通じた商工会議所間の連携等の後押し
- ⑦簡便なネット受験申込や合格発表システムを提供するなど、小都市商工会議所における検定業務を支援
- ⑧小都市をはじめ、各地域における多様な主体との連携による地域ビジョン・アクションプランの策定を強力に推進<25商工会議所増、（平成28年9月現在178会議所）>
- ⑨商工会議所活動強化の先進的な取組み事例・ノウハウの提供（委員会、研修会、事例集、メルマガ、CCIスクエア等）
- ⑩「商工会議所ニュースかわら版」による事業紹介<毎月発行>
- ⑪TOAS（商工会議所トータルOAシステム）の利用促進
- ⑫Chambersカード事業の普及促進

②商工会議所の経営支援力の向上

政策・事業執行機能の強化に向け、各地商工会議所が実施する小規模事業者、中小企業、中堅企業の発展に向けた取組みの成果を高めるため、各地商工会議所の「経営発達支援計画」の策定・実行等を支援する。また、IoTや海外展開等の新しい課題が顕在化する中、事業者に信頼され、商工会議所が果たすべき役割を果たしていくために不可欠な経営指導員の資質向上も支援する。

「中小企業経営専門委員会」において、中小企業経営のあり方、新たな中小企業政策等について研究し、政府への提言要望活動を強化するとともに、経営支援に役立つ施策情報の提供、経営指導員の個々の能力向上、支援事例の水平展開等を推進することにより、商工会議所全体の経営支援力を強化する。

【主なアクションプラン】

- ①各地商工会議所の経営発達支援計画の策定・実行支援、経営支援におけるIT活用の推進
- ②IT（クラウド等）支援力向上、経営発達支援計画策定、経営支援ノウハウ蓄積・共有などのテーマ別

実践型研修や第6回商工会議所経営指導員全国研修会（熊本）等の総合研修等、経営指導員の能力向上と支援体制強化に向けた研修会等の実施<16回程度>

- ③スーパーバイザーによる経営指導員（特に小都市商工会議所）へのOJT指導
- ④経営支援の先進事例の横展開（委員会、研修会、事例集、メールマガジン、経営指導員スクエア、CCIスクエア等）
- ⑤中小企業経営専門委員会等における、経営者のあり方・理念、生産性向上・新たな成長に向けた課題への対応や地域全体の成長・発展に向けた経営のあり方等の検討
- ⑥地方自治体における小規模企業振興対策の維持・拡充に向けた対応

③商工会議所事業・サービスの拡充と財政基盤の強化

各地商工会議所との緊密な連携のもと展開してきた検定事業再生への取組みにより、受験者数は回復基調に転じた。「日商簿記新生プロジェクト」をはじめ、各種検定試験の普及・受験者拡大への取組みをより一層推進する。

商工会議所の財政基盤強化に向けて、各種検定試験の受験者増への取組みを強化するとともに、より効率的・効果的な検定事業の運用を図る。さらに、各種保険制度等のより一層の拡充を図るとともに、「運営専門委員会」において新たな収益事業の検討を行う。

【主なアクションプラン】

- ①「日商簿記新生プロジェクト」の取組みをはじめ、各種検定試験の普及・受験者拡大策の一層の推進
- ②受験者ニーズに対応するとともに、より効率的・効果的なものとするよう販売士資格更新業務をはじめ各種検定試験の運用見直し
- ③各地商工会議所から登録した合格者・受験者情報を一元管理、活用するデータベースシステムの構築
- ④各種検定試験の運営・普及に係る各地商工会議所担当者の連絡会議等の開催
- ⑤各種検定試験の学習で習得した知識・スキルを企業実務で生かすための情報やノウハウを集約したポータルサイトの構築
- ⑥あらゆる事業リスクをカバーする「ビジネス総合保険制度」等の普及・加入促進
- ⑦各種保険制度と各地商工会議所共済制度の加入を推進するため全国紙でのPR<年8回以上>および加入推進好事例を横展開【1月】、会員増強と合わせたキャンペーンの検討・実施等
- ⑧「共済・保険制度」の内容について理解を深め、効果的な営業活動を行うための研修会の開催【2月】
- ⑨企業経営に資する保険制度など、各地商工会議所の収益にも寄与する新規事業を検討
- ⑩各地商工会議所の組織・財政基盤強化等に資する先進事例を収集・提供、横展開
- ⑪貿易関係証明担当者研修会の開催
- ⑫電子証明書取次業務の普及<取次商工会議所の5商工会議所増 平成28年12月現在：462商工会議所>
- ⑬情報セキュリティポリシーの策定推進
- ⑭セキュリティ基盤（システム・人材等）の整備推進

④商工会議所におけるリスクマネジメント・コンプライアンス遵守のさらなる徹底

大規模な自然災害やイベントでの事故等の緊急事態発生時に、商工会議所が地域や会員企業を支えられるよう、危機管理に関する対応方針の策定や、危機管理研修会の開催等を通じて、商工会議所の危機管理能力の向上を推進する。

【主なアクションプラン】

- ① 当所主催研修や、各地商工会議所・県連等が開催する研修への講師派遣を通じたコンプライアンスの遵守、個人情報保護に関する意識の醸成
- ② 危機管理に関する研修会やBCPセミナーの開催等により各地商工会議所の「災害時対応マニュアル」「事業継続計画（BCP）」策定の促進
- ③ マイナンバーに関する対応マニュアルの提供や研修会への講師派遣等を通じた商工会議所における円滑な対応の支援
- ④ 各地商工会議所職員のITパスポートおよびセキュリティマネジメント資格の普及による、全国商工会議所のサイバー・セキュリティ体制の整備・充実
- ⑤ 「商工会議所向けデータバックアップサービス」の普及促進
- ⑥ 商工会議所会計の標準化、税務実務の理解促進＜東京および県連等での研修会の開催【10月～2月＜東京（3回）および10県連以上での研修会の開催＞】
- ⑦ 商工会議所規程準則集等の見直し

(4) 商工会議所における若手・女性経営者の活躍推進

日本商工会議所では、全国商工会議所と連携し、日本商工会議所活動の両翼を担う青年部（日本YEG）および全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）の政策提言活動等を後押しし、若手・女性経営者ネットワークを活かしたビジネス機会の創出、創業支援等の活動成果の向上を図る。

【主なアクションプラン】

- ① 日本YEGや全商女性連の全国大会等の開催を通じた若手経営者・女性経営者のネットワーク拡大、政策提言活動等の支援
【日本YEG全国大会：2月各務原、全商女性連全国大会：10月札幌】
- ② 国の審議会や日商専門委員会委員等への若手経営者の積極的な登用促進
- ③ 石垣やホームページ等を通じた日本YEGおよび全商女性連活動のPR強化

<日本YEG>

- ① 青年部（YEG）の全国ネットワークを生かしたビジネス機会の創出
- ② YEGビジネスプランコンテストを通じた会員の資質向上と新規事業への取組み支援
- ③ 日商各種政策提言に若手の経営者の声を反映させるための提言の取りまとめ
- ④ YEG未設置商工会議所における新設促進、日本YEG未加入YEGに対する加入等促進
(平成29年2月現在：未設置52商工会議所、日本YEG未加入50商工会議所)

<全商女性連>

- ① 女性の活躍推進、人口減少対策、地方創生等の各地域における取組み事例の収集・提供
- ② 第16回女性起業家大賞の実施を通じた、地域発の女性起業家の発掘・支援
- ③ 女性会活動およびその役員・会員を対象とした表彰の実施
- ④ 女性会未設置商工会議所における新設促進、全商女性連未加入女性会に対する加入等促進
(平成29年2月現在：未設置79商工会議所、全商女性連未加入19商工会議所)

2. 商工会議所活動の見える化

(1) 情報発信力の強化による商工会議所ブランド化、組織の認知度、信頼度の向上

(2) 各地商工会議所の広報力向上の支援

日本商工会議所および515商工会議所の活動内容と成果を、事業者や市民に至るまで広く周知し、商工会議所活動への理解と参画意識の醸成を図っていく必要がある。そのため、メディアを通じた広報活動の活発化やIT等を通じた情報発信機能を強化する。特に、日本商工会議所の政策提言・実現状況やイベント・ミッション派遣等の報告に注力するとともに、各地商工会議所の広報力向上を後押しし、イベント、まちづくり、インターンシップ、ミッション派遣等を市民、事業者等に幅広くPRする。

【主なアクションプラン】

- ①月刊石垣、会議所ニュース、日商HP等を通じた、日商政策提言・実現状況、イベントやミッション派遣、各地CCIの各種事業や会員企業の経営好事例等の情報発信の強化
- ②メディアを通じた、事業者や市民に対する商工会議所活動の認知度向上の取組み強化
- ③各地商工会議所の広報先進事例の横展開およびノウハウの提供（会報全戸配布手法、紹介動画等）
- ④各地商工会議所会報の紙面充実への支援
＜会報づくり研修会を通じた担当職員のスキルアップ、所報サービス事業の継続＞
- ⑤検定ホームページを核とする広報活動のさらなる強化、掲載コンテンツの拡充

以上